

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月25日
【事業年度】	第57期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	東洋合成工業株式会社
【英訳名】	Toyo Gosei Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 正輝
【本店の所在の場所】	千葉県市川市上妙典1603番地
【電話番号】	047（327）8080（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 三代川 雅人
【最寄りの連絡場所】	千葉県市川市上妙典1603番地
【電話番号】	047（327）8080（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 三代川 雅人
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(千円)	10,310,098	11,420,113
経常利益(千円)	521,369	803,559
当期純利益(又は当期純損失)(千円)	264,921	266,129
純資産額(千円)	4,958,895	—
総資産額(千円)	21,116,307	—
1株当たり純資産額(円)	702.81	—
1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)(円)	31.46	32.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	23.5	—
自己資本利益率(%)	5.5	—
株価収益率(倍)	9.9	24.34
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,486,721	1,538,696
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△911,232	△1,447,693
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△1,642,421	△279,646
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	684,928	496,285
従業員数(人)	368	—

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成16年3月期は連結子会社の株式の譲渡により連結子会社がなくなり、連結損益計算書は作成しておりますが、連結貸借対照表は作成しておりません。従って、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率、従業員数は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	8,970,977	10,195,671	11,760,707	12,699,031	13,642,091
経常利益(千円)	477,502	794,929	1,545,719	979,614	795,680
当期純利益(千円)	243,106	296,759	985,493	642,110	428,205
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	800,088	800,088	1,618,888	1,618,888	1,618,888
発行済株式総数(株)	6,993,390	6,993,390	8,143,390	8,143,390	8,143,390
純資産額(千円)	4,922,219	5,156,112	7,714,443	8,226,171	8,428,859
総資産額(千円)	19,708,140	20,094,552	23,105,878	26,085,481	27,751,370
1株当たり純資産額(円)	698.55	734.75	942.02	1,005.50	1,035.30
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	17.50 (7.50)	24.00 (12.00)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益金額(円)	29.33	36.44	132.10	73.96	52.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	25.0	25.7	33.4	31.5	30.4
自己資本利益率(%)	5.0	5.9	15.3	8.1	5.1
株価収益率(倍)	10.6	21.4	15.2	24.4	23.0
配当性向(%)	28.8	27.4	13.2	32.5	28.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	1,785,019	1,562,030	1,560,070
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	△1,543,487	△3,402,356	△3,168,865
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	△69,886	2,235,138	1,511,302
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	—	—	668,006	1,066,381	968,964
従業員数(人)	268	279	312	343	337

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載しておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 平成16年3月期までは連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和29年9月	麻酔薬などの医薬品用化学製品（トリクロールエチレン、塩素酸バリウム）の製造ならびに精製を目的として日本アセチレン化学工業㈱を設立（資本金1,000千円）、本社及び工場を東京都江戸川区江戸川3丁目13番地に設置
昭和36年5月	商号を東洋合成工業㈱に変更
昭和38年1月	千葉県市川市に新工場竣工、工場移転、酢酸エステル製造開始
昭和40年12月	ケミカルトランスポート㈱設立（出資金5,000千円、当社出資比率60%、昭和42年7月に株式会社に改組）化成輸送部門を分離
昭和46年2月	東京都中央区に東京営業所開設
昭和46年8月	千葉県市川市に本社を移転
昭和46年10月	千葉県市川市にタンクヤードを建設（400k1タンク6基、650k1タンク5基を設置） 高浜油槽所を開設、化成タンク保管業務開始
昭和47年5月	高浜油槽所保税倉庫認可を大蔵省より取得
昭和49年6月	千葉県市川市に高浜油槽所内の荷役作業の請負いを目的とする当社全額出資のオリエンタサービス㈱を設立（資本金40,000千円）
昭和50年10月	産業廃棄物中間処理業者の認可を千葉県より取得
昭和56年7月	本社工場内に感光性材料製造施設完成、感光性材料の製造開始
昭和57年9月	千葉県船橋市に感光材研究所を開設
昭和58年3月	高浜油槽所第6期工事完了（化成貯蔵能力合計47,500k1）
昭和63年9月	千葉県香取郡東庄町に感光性材料製造を目的とする当社全額出資の千葉東洋合成㈱を設立（資本金200,000千円）
平成元年11月	千葉東洋合成㈱の感光性材料製造工場（現 千葉工場）完成
平成5年4月	オリエンタサービス㈱を合併
平成5年5月	市川工場感光性材料製造部門「ISO9002」取得
平成7年10月	市川工場化成輸送部門「ISO9002」取得
平成7年12月	ケミカルトランスポート㈱の株主より同社株式84,980株を譲受け、当社出資比率86.94%となる
平成8年4月	千葉東洋合成㈱及び東正産業㈱を合併 千葉工場、高浜油槽所「ISO9002」取得
平成8年11月	千葉県印旛郡印旛村に新研究所完成、感光材研究所移転
平成12年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年11月	市川工場にNAC製造設備増設
平成13年2月	千葉工場に第3感光材工場完成
平成14年7月	市川工場「ISO14001」取得
平成14年11月	市川工場に食品添加物製造設備完成
平成15年5月	高浜油槽所に危険物立体自動倉庫完成
平成16年2月	連結子会社であるケミカルトランスポート㈱の株式を全て譲渡
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	オランダ・ロッテルダム市に物流ターミナル設置
平成17年4月	千葉工場「ISO14001」取得
平成18年5月	千葉第二工場完成

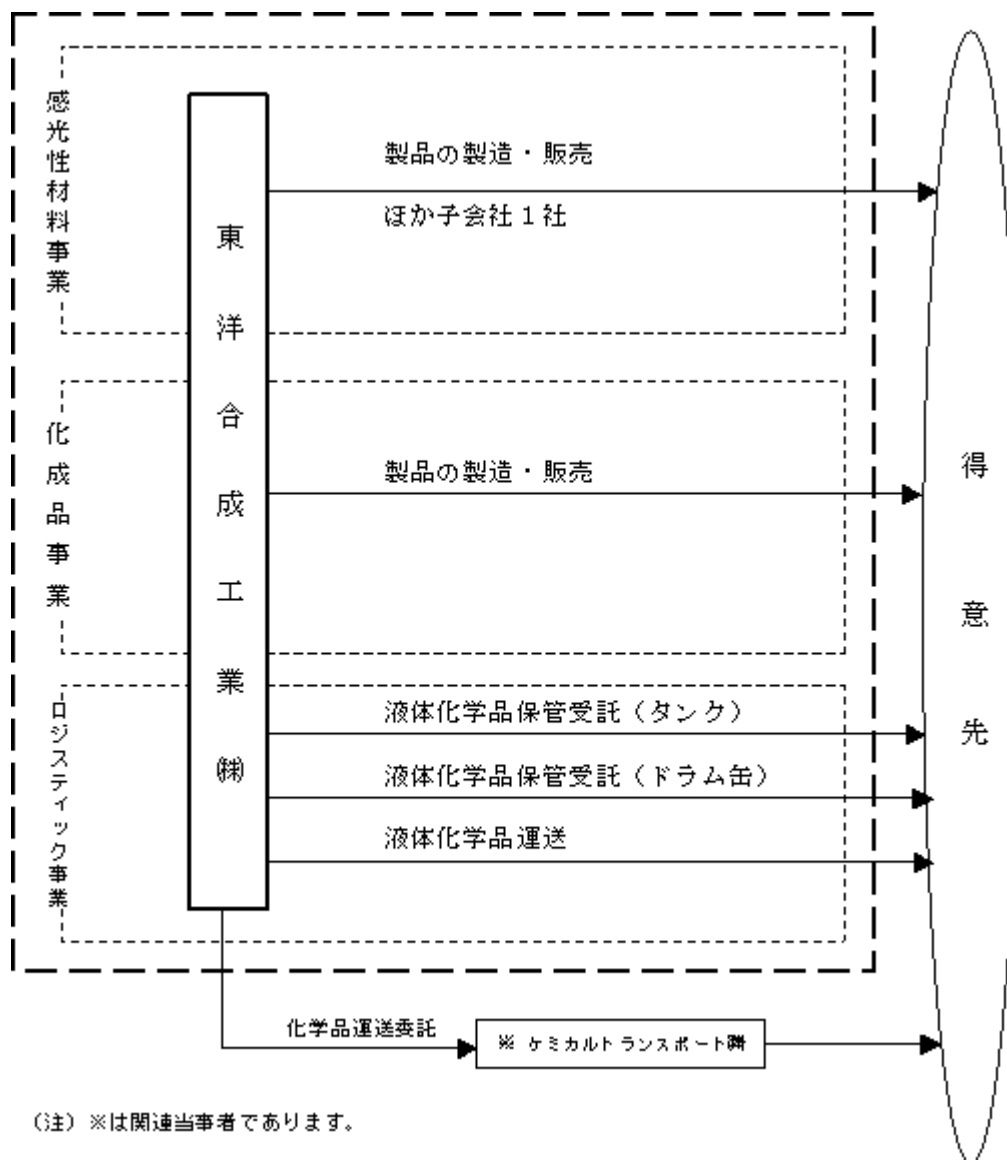
3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社1社により構成され、主な事業内容は、各種化学製品の製造・販売と各種化学製品の保管を担う物流基地業務であります。

当社グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	事業に係る位置づけ	
感光性材料事業	当社が製造・販売活動を行っております。	(会社総数2社)
化成品事業	当社が製造・販売活動を行っております。	(会社総数1社)
ロジスティック事業	当社が保管業務を行っております。	(会社総数1社)

企業集団について図示しますと次のとおりであります。



(注) ※は関連当事者であります。

4【関係会社の状況】

関連会社は1社であります。重要性が乏しいため記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
337	34.2	9.5	5,521,173

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は含まれておりません。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

- ① 名称 JEC連合化学一般千葉県本部東洋合成支部
- ② 上部団体名 JEC連合化学
- ③ 結成年月日 昭和38年1月16日
- ④ 組合員数 33名
- ⑤ 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、企業収益改善にともなう民間設備投資の増加や、雇用環境の改善に広がりが見られ、企業部門の牽引により、景気は回復基調となりました。

当社の関連業界であるエレクトロニクス業界は、液晶パネルの在庫調整が発生したものの、薄型テレビを中心にパソコン、携帯電話などの販売は堅調に推移いたしました。また、汎用化学品業界は、原油高による原材料の高騰や価格競争激化などがあったものの、景気回復による需要増加に支えられ総じて堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社は、感光性材料事業、化成品事業の稼働率向上、ロジスティック事業のタンク新設など生産能力拡大に努めるとともに、積極的な営業活動と生産性向上に努めました。

この結果、当期の売上高は13,642,091千円（前年同期比+943,060千円、+7.4%）となりました。一方、損益面では、設備投資実施による減価償却費の増加や原油高による原材料費・燃料費等の増加などにより、営業利益885,122千円（前年同期比△264,840千円、△23.0%）、経常利益は795,680千円（前年同期比△183,934千円、△18.8%）となりました。また、固定資産除却損を特別損失として計上したため、当期純利益は428,205千円（前年同期比△213,905千円、△33.3%）となりました。

[感光性材料事業]

当事業の関連業界である半導体業界は、年度後半でややかげりが見られたものの、薄型テレビを中心にパソコン、携帯電話などのデジタル機器の販売好調により半導体生産は高水準に推移し、半導体用途向けの売上高は前年同期比16.1%増加いたしました。一方、液晶パネル業界は、液晶テレビを中心に販売が好調に推移したものの、販売価格の下落や年度前半における液晶パネルの在庫調整の影響により、液晶用途向けの売上高は前年同期比12.6%減少いたしました。また、エネルギー部門におけるイオン液体・電解液については、当期より量産品の販売を開始いたしました。

以上の結果、感光性材料事業の売上高は、8,097,558千円（前年同期比△137,579千円、△1.7%）となりました。

[化成品事業]

溶剤リサイクル部門は、原油高による各種溶剤の価格高騰や環境問題の高まりを背景にリサイクル溶剤に対する需要が拡大し、同部門の売上高は前年同期比36.7%増加いたしました。また、香料材料部門は、BRICS諸国の経済成長を背景とした香料材料需要の拡大に加え、新製品開拓や市場開拓を精力的に進めたことにより、同部門の売上高は前年同期比44.6%増加いたしました。

この結果、化成品事業の売上高は、3,985,169千円（前年同期比+1,122,933千円、+39.2%）となりました。

[ロジスティック事業]

物流コスト削減など厳しい事業環境が続いておりますが、景気回復による液体化学品物流量の増加やサービス・顧客満足度向上に努めた結果、タンク部門・ドラム倉庫部門ともに高稼働率が続き、ロジスティック事業部門の売上高は、1,559,363千円（前年同期比△42,293千円、△2.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ97,417千円減少し、968,964千円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益655,969千円、減価償却費2,154,161千円、売上債権の増減額△336,030千円、たな卸資産の増減額△896,517千円などにより1,560,070千円（前年同期比△1,960千円）の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3,132,941千円などにより、3,168,865千円（前年同期比△233,490千円）の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額1,178,000千円、および長期借入金の増加額491,220千円などにより、1,511,302千円（前年同期比△723,836千円）の収入となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
感光性材料事業 (千円)	9,861,718	8.5
化成品事業 (千円)	4,158,360	32.8
合計 (千円)	14,020,079	14.7

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業部門別	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
感光性材料事業 (千円)	8,097,558	△1.7
化成品事業 (千円)	3,985,169	39.2
ロジスティック事業 (千円)	1,559,363	△2.6
合計 (千円)	13,642,091	7.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前事業年度及び当事業年度の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。
() 内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
北アメリカ	1,367,225	51.6	1,574,971	47.2
ヨーロッパ	290,131	11.0	440,687	13.2
アジア	962,220	36.3	1,251,326	37.5
その他	27,973	1.1	71,189	2.1
合計	2,647,551 (20.8%)	100.0	3,338,174 (24.5%)	100.0

3. 前事業年度及び当事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
AZエレクトロニックマテリアルズ(株)	2,481,626	19.5	1,989,078	14.6

3【対処すべき課題】

感光性材料事業は、液晶向け材料につきましては、販売拡大並びに生産性向上に努めてまいります。また、今後、需要の急拡大が見込まれますArFレジスト向け感光性樹脂並びにイオン液体・電解液につきましては、研究開発の充実と市場開拓を図ります。

化成品事業は、コスト削減ニーズや環境問題を背景に市場拡大が見込まれることから引き続き市場開拓に取り組んでまいります。また、香料材料については、欧州市場の販売拡大と新製品の開発に努めてまいります。

ロジスティック事業は、液体化学品の総合物流基地としての機能が充実してまいりましたが、さらなるユーザーの満足度向上を目指しサービスの充実に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 市場環境の変動について

感光性材料事業の主力製品である感光性材料は、お客様であるフォトレジストメーカーによりフォトレジストの原料として使用され、半導体・液晶の製造工程で使用されます。当事業製品の供給先は、日本、北米、韓国、台湾等ですが、景気の後退、クリスタルサイクルやシリコンサイクルの影響、レジストの塗布技術の向上による塗布量の減少及び中国内の半導体製造技術の著しい向上等により、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ファインケミカルメーカー、半導体・液晶業界再編等により、当社売上が悪影響を受ける可能性もあります。

化成品事業の溶剤リサイクルは現在使用されている溶剤の、①市場価格の変動 ②安全性評価の変更 ③お客様の工程変更などにより、溶剤の仕様変更、あるいは代替品への変更等のリスクがあります。

香料材料の主力商品であるエステル類は、中国、インド企業による新規参入の可能性があります。また、原料のアルコール・脂肪酸の中には天産品由来のものも多く、気象状況によりその価格に大きな変動を及ぼす可能性があります。

ロジスティック事業は主要関連業界である石油化学関連業界の競争激化、物流経費削減、物流基地の統廃合などにより、液体化学品保管タンクの稼働率の悪化、保管料・荷役料・運賃等の値下げ等が発生し、当事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動について

当事業年度の海外直接売上高割合は24.5%ですが、経済のグローバル化が一層進展する中で、感光性材料事業・化成品事業（特に香料材料事業）ともに、海外市場での営業展開は、事業の更なる発展にとって必要不可欠な課題と位置づけております。こうした観点から、今後も輸出比率は上昇する可能性があります。当社の輸出オペレーションは極力決済条件を円建てに、また一定比率を超えた為替変動が生じた場合は変動率に応じて単価を改定する旨の条項を基本契約に加えるなどの対策を講じることにより、為替変動の直接的な影響の回避を図っておりますが、為替相場の急激な変動により、当社業績に影響を与える可能性があります。

(3) 知的財産権について

当社が現在展開している製造事業は、長年にわたって当社が蓄積してきた他社製品との差別化技術とノウハウとに基づき運営しております。当社は、それら技術に関して、できる限り知的財産権による保護を受けるよう努めております。しかしながら、知的財産権保護のみでは、第三者が当社の知的財産権を使って類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性があり、そのような事態が発生した場合、当社の事業戦略や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は新製品開発を積極的に行っており、現在開発・製造販売を展開している製品および今後開発・製造する新製品も、開発企画段階で新製品に係る第三者の知的財産権の調査、確認に努めております。しかしながら、当社が認識していない第三者の知的財産権を侵害した場合には、その第三者から権利侵害を主張され、当社が損害賠償請求、侵害製品の製造販売の中止、ロイヤルティ等の支払いを要求される可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社の事業戦略や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 環境安全と安全管理について

当社は、企業活動と自然環境の保護・保全の調和を常に意識しながらも、環境保全活動に積極的に取り組んでおります。しかしながら、米国のTRI (Toxic Release Inventory) が1986年に発足してから、環境に関する取り組みは規制型から監視型へ転換し、最近の国内の環境関連法改正 (PRTR、工場立地法、化審法等) も規制を緩和し、各企業の自主性を求め、それを公表するよう促しております。データを公表することにより、近隣住民、NGOの団体、株主の皆様等からの厳しいチェックを受け、日常の企業活動に予期せぬ制約を受ける可能性があります。また、化審法上現在には特に規制を受けていない既存物質であっても、新たに規制対象物質に組み込まれ、運送取り扱い上、大きな支障を受け、その結果、企業活動に大きな影響を与える可能性があります。また、当社事業で取り扱う化学品には、熱・光・衝撃等に鋭敏に反応する特殊な化学品が含まれているため、不測の事故が発生し、当社業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 製品の在庫水準について

感光性材料は、各お客様仕様に合致した極めて高品質な製品供給が求められております。このため新規供給製品だけでなく、継続供給製品においても生産ロットごとにお客様の品質検査を受け、検査の合格を待って出荷する制度を採用しております。お客様の品質検査には、お客様独自の検査基準 (評価方法)、経時劣化検査等も含まれるため検査終了に1ヶ月程度要しており、この検査期間の間、製品を在庫として保有することになります。また、各製品の安定供給のために、お客様による検査合格済製品を一定水準で在庫として保有することを要請されております。こうした要因により、当社の在庫水準は他業種に比較して高水準となり、運転資金が増加する可能性があります。

(6) 製品の品質・欠陥について

当社の製品については、納入先との契約に従った品質検査だけでなく当社の厳格な品質管理基準を設けるなど、厳格な品質管理を実施しております。感光性材料製品につきましては、大部分が生産ロットごとに当社の品質検査に加え、お客様の品質検査を受け、検査の合格を待って出荷する制度を採用しております。また、化成品事業での製品につきましても、生産の都度社内での品質検査を実施しており、香料材料など一部製品につきましては、お客様でも品質検査を実施しております。しかしながら、当社の製品を使用し製造した製品の納入先で、当社製品を原因とする問題が生じた場合、損害賠償等により、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

(7) 借入金への依存度、および金利変動について

当社は設備投資資金、および増加運転資金を、銀行からの借入により賄ってきたため、有利子負債の比率が高い水準となっております。当社は今後、借入金比率の削減を図り財務体質の強化に努める方針であります。急激な金利変動があれば当社の業績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、光・電子材料に関連する感光性材料の研究とその応用技術の開発、エネルギー関連のリチウムイオン電池や電気二重層キャパシタに用いられるイオン液体や電解液の研究開発、及び香料、機能性材料に用いられる化成品の研究開発、並びにバイオ材料、ナノインプリント用光硬化性樹脂の研究開発活動を行っております。

研究開発部門としては、感光材研究所において感光材研究グループが半導体及びディスプレイ用感光材の研究開発を、また、エネルギー研究グループはイオン液体や電解液の研究開発を行っております。更に、感光材研究所では新規事業開発部のバイオグループが生体適合感光性ポリマーの、ナノテクグループがナノインプリント用光硬化性樹脂の研究開発を行っております。市川工場プロセス研究グループではコストダウンのための工学的研究、並びに化成品、特に香料材料の研究開発を行っております。また、千葉工場プロセス開発グループは、感光材研究所で開発された光・電子材料に関連する感光性材料の工業化プロセスの研究開発及び工業化研究を行っております。

当社の研究開発活動は、各営業グループ、各工場のプロセス開発・研究グループ及び感光材研究所が一体となり、ユーザーニーズに合致した製品を開発するため、ユーザーと木目細かく接触するとともに、ユーザーとの共同研究、共同開発を積極的に推進しております。また、大学及び公的研究機関等との共同研究、共同開発も積極的に推進しております。

平成19年3月期の研究開発費の総額は704,791千円で、主な研究開発活動は次の通りであります。

(1) 半導体及びディスプレイ用感光材分野

高集積半導体デバイス加工に使用される感光材、特に遠紫外光露光（KrF及びArFエキシマレーザ露光）に使用される光酸発生剤の開発、高純度化、ArF用モノマー及びポリマー、反射防止膜用ポリマーの開発及び工業化を推進いたしました。また、これらのコストダウンのための新しいプロセスの工業化にも取り組みました。次世代のテクノロジーとしてのArF液浸露光用、或いは電子線露光用材料の研究開発にも着手しました。

液晶テレビ、携帯電話、デジタルカメラ等のデジタル家電市場が急成長しておりますが、これらに使用されるフラットディスプレイ、特に液晶テレビにおきましては、パネルサイズの大画面化に伴うガラス基板の大型化が図られています。これら大型基板に用いられる感光材にも新たな性能が要求されるため、これに対応する感光材の研究開発も行っております。

(2) エネルギー関連材料分野

TMAH（水酸化テトラメチルアンモニウム）の製造設備を使用した高純度有機アルカリの製法を確立し、その高純度有機アルカリを出発原料とした電解質、電解液及びイオン液体の工業的製造法を確立し、量産設備で製造した製品のサンプルワークを推進しました。これらは、特に、リチウムイオン二次電池、電気二重層キャパシタ、色素増感型太陽電池、燃料電池、反応溶媒、抽出溶媒等、多岐にわたって使用されます。更に、最終ユーザーである自動車メーカー、瞬時停電用電源メーカー等の大型ユーザーでも評価試験を実施して頂いております。また、新たに、新電池用材料の開発にも着手いたしました。

(3) 化成品分野

高品質かつ安定した品質の合成香料および材料の製造方法を中心に研究開発を行ない、世界の大手香料会社から高い評価を得ております。

競争力のある製品作りを主眼に既存製品の工程や原料の見直しを積極的に進め、また新たな製造方法の導入、装置化も進めております。

香料材料は食品や飲料に使用される機会が多いため、研究開発にあたっては原料や製造法について安全性に細心の注意を払いながら取り組んでおります。

(4) 新規事業分野

バイオ関連市場は、2010年までに230兆円まで拡大する21世紀最大の成長市場と期待されています。当社のバイオグループでは、当社のコアテクノロジーである感光材と生体適合性ポリマーを結びつけた感光性バイオマテリアルの開発とその応用開発を推進しております。応用分野としては、感光性バイオマテリアルを用いたバイオチップ、バイオセンサーや細胞アレイ等を挙げることが出来ます。

バイオと同様に成長市場として注目されているのがナノテクノロジー関連市場です。当社のナノテクグループは低コスト化可能な微細加工として注目されているナノインプリント用光硬化性樹脂の研究開発を推進しております。ナノインプリントとは、樹脂をモールド（型）と基板で挟み込み、nmオーダーのパターンを転写する微細加工技術です。この技術は、装置が簡便で、高スループットが期待されるため低コストで量産可能な加工方法として期待されております。半導体加工、ストレージメディア、バイオ、光学部材などの多方面の分野で、実用化への取組みが進んでいます。当社では、大学、公的研究機関、装置メーカー及びモールドメーカー等と協力しながら、ナノインプリント技術の普及活動も行っております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当事業年度末における総資産は27,751,370千円となり、前期比1,665,888千円の増加となりました。

流動資産は10,347,565千円で、前期比1,203,546千円の増加となりましたが、これは主にたな卸資産と売掛金の増加によるものであります。

固定資産は17,403,804千円で、前期比462,342千円の増加となりました。これは主に千葉第二工場建設及び高浜油槽所タンク増設に伴う有形固定資産の増加によるものであります。

流動負債は12,882,180千円で、前期比1,265,715千円の増加となりました。これは設備未払金及び短期借入金の増加によるものであります。

固定負債は6,440,330千円で、前期比197,486千円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は8,428,859千円で、前期比202,687千円の増加となりました。これは主に当期純利益の発生によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの分析につきましては、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローに記載しております。

(2) 経営成績

感光性材料事業、化成品事業、ロジスティック事業とも堅調に推移したことにより、当期の売上高は、13,642,091千円（前年同期比+943,060千円、+7.4%）となりました。売上総利益は、2,821,346千円（前年同期比△205,857千円、△6.8%）となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は、885,122千円（前年同期比△264,840千円、△23.0%）となり、売上高営業利益率は6.5%（前年同期比△2.6%）となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は89,442千円（前年同期比△80,905千円、△47.5%）の費用計上となりました。内訳としては、損害賠償金が22,566千円減少し、支払利息が13,748千円減少したこと等によるものであります。この結果、当期の経常利益は、795,680千円（前年同期比△183,934千円、△18.8%）となり、売上高経常利益率は、5.8%（前年同期比△1.9%）となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、△139,710千円（前年同期比△152,569千円）の費用計上となりました。当期が純額で費用計上となった主な要因は、固定資産除却損149,429千円の計上によるものです。

以上の結果、税引前当期純利益は655,969千円（前年同期比△336,503千円、△33.9%）となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を差し引いた当期純利益は428,205千円（前年同期比△213,905千円、△33.3%）となりました。

なお、事業別の売上高の概況につきましては、1 業績等の概要 (1) 業績に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は2,779,271千円の設備投資を実施致しました。

感光性材料事業におきましては、当社千葉工場に千葉第二工場建設工事1,206,477千円、ロジスティック事業におきましては、高浜油槽所にタンク増設502,006千円の設備投資をいたしました。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び市川工場 (千葉県市川市)	感光性材料事 業・化成品事 業	会社統括業務 施設及び化成品・感光材生 産施設	636,357	855,698	229,541 (26,050)	199,640	1,921,238	114
千葉工場 (千葉県香取郡東庄町)	感光性材料事 業	感光材生産施 設	3,266,291	4,332,268	1,164,283 (68,953)	204,575	8,967,418	163
高浜油槽所 (千葉県市川市)	ロジスティッ ク事業	タンク営業施 設	1,664,701	82,983	1,735,807 (43,180)	14,087	3,497,580	14
感光材研究所 (千葉県印旛郡印旛村)	感光性材料事 業	感光材研究施 設	320,894	4,917	760,000 (8,000)	152,806	1,238,619	28

(注) 1. 市川工場に含まれている土地7,060㎡は賃借しております。

(注) 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,143,390	8,143,390	ジャスダック証券取引所	—
計	8,143,390	8,143,390	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年2月10日 (注)1	1,000,000	7,993,390	712,000	1,512,088	712,000	1,407,397
平成17年3月10日 (注)2	150,000	8,143,390	106,800	1,618,888	106,800	1,514,197

(注) 1. 一般募集

発行株数 1,000,000株
発行価格 1,424円
資本組入額 712円
払込金総額 1,424,000千円

2. 第三者割当

発行株数 150,000株
発行価格 1,424円
資本組入額 712円
払込金総額 213,600千円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	15	10	63	5	2	9,018	9,113	—
所有株式数 (単元)	—	14,839	204	6,707	3,112	11	56,555	81,428	590
所有株式数の 割合（%）	—	18.22	0.25	8.24	3.82	0.01	69.46	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,960株は、「個人その他」に19単元及び「単元未満株式の状況」に60株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が29単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
木村 正輝	千葉県市川市	1,713	21.04
木村 有仁	千葉県市川市	343	4.21
木村 愛理	千葉県市川市	343	4.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	313	3.85
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	298	3.66
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2丁目3-11	298	3.65
片岡 文子	千葉県八千代市	234	2.87
木村源四郎	千葉県山武郡松尾町	210	2.58
学校法人早稲田大学	東京都新宿区戸塚町1丁目104	200	2.45
昭和エンジニアリング株式会社	東京都港区芝浦3丁目17-12	170	2.08
計	—	4,124	50.64

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,140,900	81,409	—
単元未満株式	普通株式 590	—	—
発行済株式総数	8,143,390	—	—
総株主の議決権	—	81,409	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株 (議決権の数29個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
東洋合成工業株式会社	千葉県市川市上妙典 1603番地	1,900	—	1,900	0.02
計	—	1,900	—	1,900	0.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,960	—	1,960	—

3【配当政策】

当社は、剰余金の配当を最も重視すべき株主の皆様に対する利益還元策であると認識し、安定配当の維持を基本に会社の安定的な経営基盤の確保とのバランスに配慮しながら、会社の業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し決定することを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

以上の方針のもと、当事業年度末の剰余金の配当につきましては、平成19年5月15日の取締役会において、1株あたり7.50円を実施する事を決議いたしました。年間配当金は、中間配当金7.50円と合わせ、1株あたり15円であります。

内部留保資金につきましては、生産設備増強のための設備資金等に充当し、経営基盤の強化と今後の事業拡大に努める所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月10日 取締役会決議	61,060	7.5
平成19年5月15日 取締役会決議	61,060	7.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	540	900	2,145	2,455	1,810
最低(円)	310	305	※ 750	1,492	933

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第55期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	995	993	1,100	1,371	1,362	1,339
最低(円)	951	938	951	1,070	1,270	1,189

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		木村 正輝	昭和4年10月27日生	昭和24年10月 武内工業合資会社入社 昭和29年9月 日本アセチレン化学工業(株) (現 東洋合成工業(株)) 設立 取締役 昭和33年10月 当社代表取締役社長 (現任) 平成10年9月 TG Finetech Inc. 代表取締役 社長 (現任)	(注) 4	1,713
専務取締役	総務・人事 担当 総務部長	春田 雅彦	昭和18年7月3日生	昭和42年4月 (株)千葉銀行入行 昭和63年2月 同行本八幡支店長 平成4年6月 同行取締役人事部長 平成7年6月 ちばぎんビジネスサービス(株) 代表取締役社長 平成8年4月 当社入社 平成8年6月 当社取締役総務部長 平成9年6月 当社常務取締役総務部長 平成11年6月 当社専務取締役総務部長 (現 任)	(注) 4	5
取締役	新規事業開 発部長	菊地 英夫	昭和20年12月18日生	昭和45年3月 小林香料(株)入社 昭和59年10月 当社入社 平成元年5月 当社感光材研究所長 平成2年11月 当社取締役感光材研究所長 平成14年6月 当社企画室長 平成15年4月 当社新規事業開発室長 平成16年6月 当社取締役新規事業開発部長 (現任)	(注) 4	14
取締役	ロジスティ ック事業部 長	渡辺 宏一	昭和37年10月25日生	昭和60年4月 千葉トヨタ自動車(株)入社 昭和63年9月 リンナイ(株)入社 平成元年6月 当社入社 平成11年4月 当社営業本部物流営業課長 平成15年4月 当社ロジスティック事業本部 長 平成17年6月 当社取締役ロジスティック事 業本部長 平成18年6月 当社取締役ロジスティック事 業部長 (現任)	(注) 4	1
取締役	経理部長	三代川 雅人	昭和49年12月26日生	平成10年4月 ミネベア(株)入社 平成13年8月 当社入社 平成17年10月 TG Finetech Inc. 財務役員 (現任) 平成17年11月 当社経理部長 平成18年6月 当社取締役経理部長 (現任)	(注) 4	0
取締役	経営企画部 長	木村 有仁	昭和51年1月19日生	平成13年4月 日本電気(株)入社 平成15年4月 当社入社 平成18年4月 当社経営企画部長 平成19年6月 当社取締役経営企画部長 (現 任)	(注) 4	343

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	非常勤	越後谷桂之介	昭和13年11月26日生	昭和38年4月 住友商事㈱入社 昭和50年6月 同社シンガポール支店長代理 昭和61年6月 米国住友商事㈱バイスプレジデント 平成5年6月 住友商事㈱取締役 平成10年2月 住友商事ケミカル㈱代表取締役社長 平成14年7月 大塚化学㈱取締役 平成14年9月 大塚化学ホールディングス㈱取締役(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成17年6月 有機合成薬品工業㈱取締役(現任)	(注) 4	2
取締役	非常勤	大田 洋介	昭和15年5月5日生	昭和40年12月 千葉県庁入庁 平成9年4月 千葉県企業庁ニュータウン整備部長 平成12年4月 千葉県産業振興センター理事長 平成16年4月 千葉県情報公開審査会委員長(現任) 平成16年7月 千葉県公社等運営協議会会長 平成16年11月 千葉県土地利用審査会会長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	—
監査役	常勤	伊藤 衛	昭和23年4月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成元年5月 当社高浜油槽所業務課長 平成3年7月 当社営業部物流営業課長 平成9年7月 当社高浜油槽所長 平成10年9月 当社営業部物流営業部長 平成15年4月 当社ロジスティック事業本部副本部長 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	5
監査役	非常勤	青木 久昂	昭和16年10月28日生	昭和39年4月 ㈱東京都民銀行入行 昭和59年7月 同行城東支店長 平成3年7月 同行参与事務統括部長 平成5年4月 当社出向 平成6年5月 当社取締役経理部長 平成9年6月 当社常務取締役経理部長 平成13年6月 TG Finetech Inc. 取締役 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	14
監査役	非常勤	柴田 武弘	昭和15年5月3日生	昭和39年4月 石川島播磨重工業㈱入社 平成5年7月 同社物流システム営業部長 平成11年6月 石川島運搬機械㈱常務取締役 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	宇田川 進	昭和11年11月30日生	昭和34年4月 京葉瓦斯㈱入社 昭和60年3月 同社取締役企画管理部長 平成元年3月 同社常務取締役 平成5年3月 同社専務取締役 平成7年6月 同社取締役副社長 平成11年3月 同社代表取締役 平成17年3月 同社相談役 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	1
計						2,102

- (注) 1. 取締役のうち、越後谷桂之介及び大田洋介の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち、柴田武弘及び宇田川進の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役木村有仁は代表取締役社長木村正輝の子であります。
4. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成16年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレートガバナンスの強化充実、経営上の重要課題と認識し、経営管理体制の整備強化に努めております。

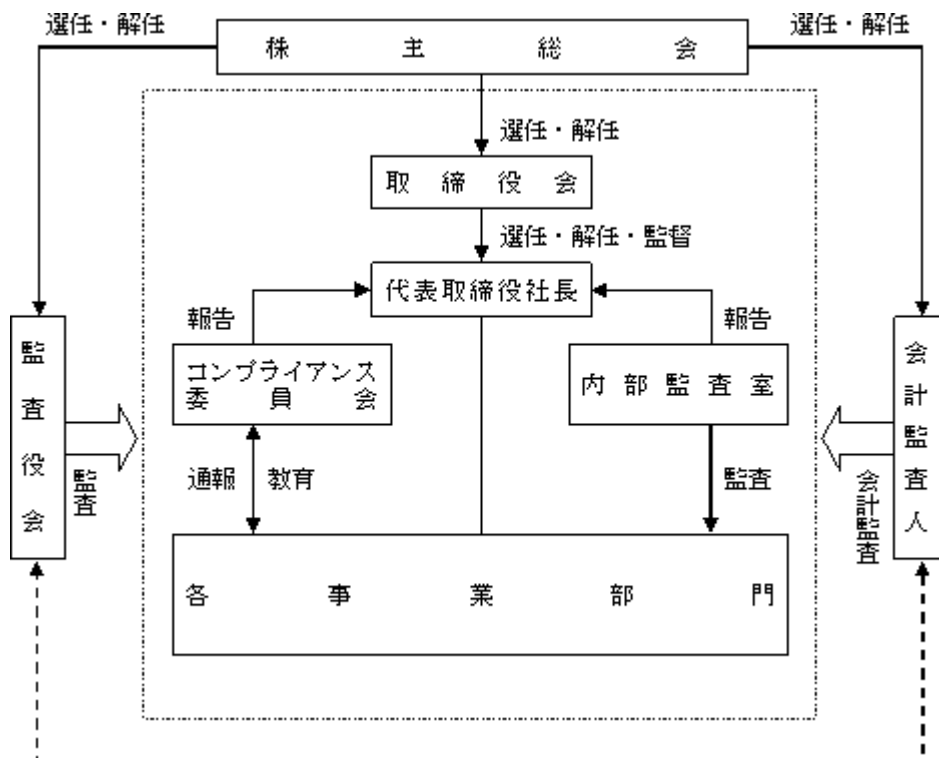
(2) 会社の機関の内容

取締役会は、取締役8名（うち社外取締役2名）で構成されており、月1回開催し、監査役も全員出席し、経営上の意思決定と業務執行の監督を行っております。また、取締役の責任の明確化と経営環境の変化に柔軟に対処することを目的に取締役の任期は1年としております。

平成19年6月に経営の監督機能と業務執行機能の役割分担を明確化するため執行役員制度を導入致しました。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。

当社の経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制の概要は下記の通りであります。



(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針を次のとおり定め、体制の整備をしております。

① 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役及び従業員は、法令及び定款を誠実に遵守することはもとより、公正で高い倫理観に基づいて職務を執行するため、「コンプライアンス規定」を定める。
- ・コンプライアンスの全体を総括する組織として、コンプライアンス担当役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置する。
- ・取締役及び従業員に、法令及び企業倫理の遵守を徹底させるため、コンプライアンスに係わる定期的な社内教育等を行う。
- ・社員が法令・企業倫理に違反する行為を発見した場合の報告体制として、社内通報制度を構築する。
- ・当社は、社長直轄の内部監査室を設置し、すべての業務が法令、定款及び社内規定に準拠して適正に行われているかを調査し、その監査結果を社長に報告する。
- ・監査役は、当社のコンプライアンス上に問題があると認めるときは、代表取締役に意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び「文書管理規定」等に基づき保存・管理することとし、定められた期間保存する。

③ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・リスク管理体制の基本として、「リスク管理規定」を定め、同規定に従ったリスク管理体制を構築する。
- ・不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限度にとどめる体制を整備する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するため、取締役会を月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜、臨時に開催する。
- ・取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織分掌規定」「職務権限規定」において、それぞれの責任者および責任の範囲、執行手続きの詳細について定める。

⑤ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループ会社における業務の適正を確保するため、「関係会社管理規定」を定める。
- ・当社取締役は、グループ会社において法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は、当社コンプライアンス委員会に報告する。コンプライアンス委員会は、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。
- ・子会社が、当社からの経営管理、経営指導内容等が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には、当社コンプライアンス委員会に報告する体制を確保する。コンプライアンス委員会は、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役の職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命することができる。監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で決定する。
- ・監査役補助者は業務の執行に係る役職を兼務しない。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

- ・取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査役に随時報告する。
- ・監査役は、監査役会規定に基づき取締役会以外の重要な会議に出席又は議事録を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に報告を求めることができる。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室を設置し、1名の専任スタッフが監査役会・会計監査人と連携を密にしながら、諸規定・法令の遵守、保有財産の管理状況の監査を実施、報告並びに必要なに応じて改善の指示を行っております。

監査役はすべての取締役会に参加するほか、重要な会議にも随時出席をしており、取締役の職務執行状況を十分に監視できる体制をとっております。さらに内部監査室及び会計監査人と必要に応じて情報交換をして効率的に監査を実施しております。

(5) 会計監査の状況

会計監査業務は新日本監査法人が実施しております。

①業務を執行した公認会計士

指定社員 業務施行社員 矢部 雅弘

指定社員 業務執行社員 岩淵 信夫

指定社員 業務執行社員 須藤 修司

②監査業務に係る補助者

公認会計士 6名 会計士補 1名

(6) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である越後谷桂之介氏は、当社の取引先「住友商事ケミカル(株)」の出身者であります。現在は退任しており同社とは直接の関係はありません。また越後谷桂之介氏は、「有機合成薬品工業(株)」の取締役及び「大塚化学ホールディングス(株)」の社外取締役を兼務しておりますが、両社と当社の取引関係はありません。また、同じく社外取締役である大田洋介氏と当社は、利害関係はありません。

当社の社外監査役である柴田武弘氏は、当社の取引先である「石川島播磨重工業(株)」出身であります。すでに同社を退職しております。また、同じく社外監査役である宇田川進氏は、「京葉瓦斯(株)」の出身者であります。当社との取引関係はありません。

(7) 役員報酬

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 9名 97,600千円（うち社外取締役 2名 11,300千円）

監査役 4名 21,740千円（うち社外監査役 2名 7,630千円）

（注）1. 役員報酬には、当事業年度に係る役員賞与分を含めております。

2. 役員報酬には、当事業年度に係る役員退職慰労金分を含めております。

3. 取締役の役員報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含めておりません。

(8) 監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規程する業務に基づく報酬：16,000千円

(9) その他

① 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

② 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

③ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.19%
売上高基準	0.02%
利益基準	0.16%
利益剰余金基準	0.09%

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,589,081		1,491,681	
2. 受取手形	※9	566,803		240,498	
3. 売掛金		2,322,815		2,985,151	
4. 製品		3,426,187		4,153,438	
5. 原材料		716,459		909,133	
6. 仕掛品		146,908		130,179	
7. 貯蔵品		56,258		49,579	
8. 前払費用		44,764		45,485	
9. 繰延税金資産		182,962		246,224	
10. その他		94,761		99,518	
11. 貸倒引当金		△2,984		△3,325	
流動資産合計		9,144,018	35.1	10,347,565	37.3
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※1,2	3,223,873		3,739,129	
2. 構築物	※1,2	1,671,653		2,259,668	
3. 機械及び装置	※1,2	4,271,369		5,263,124	
4. 船舶	※1	252		252	
5. 車両運搬具	※1	12,147		12,743	
6. 工具、器具及び備品	※1	376,880		400,240	
7. 土地	※2	4,200,795		4,235,758	
8. 建設仮勘定		2,044,274		346,892	
有形固定資産合計		15,801,246	60.6	16,257,810	58.6
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		100,000		100,000	
2. ソフトウェア		54,313		74,008	
3. その他		3,857		3,857	
無形固定資産合計		158,171	0.6	177,866	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		543,261		488,203	
2. 関係会社株式		48,800		48,800	
3. 出資金		600		600	
4. 従業員長期貸付金		1,055		669	
5. 繰延税金資産		162,751		195,895	
6. その他		246,075		244,740	
7. 貸倒引当金		△20,500		△10,780	
投資その他の資産合計		982,044	3.7	968,127	3.5
固定資産合計		16,941,462	64.9	17,403,804	62.7
資産合計		26,085,481	100.0	27,751,370	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※9	1,304,065		646,790	
2. 買掛金		904,207		1,527,916	
3. 短期借入金	※2	4,280,000		5,458,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	※2	2,584,480		2,925,460	
5. 未払金		537,984		266,330	
6. 設備未払金		—		1,389,283	
7. 未払費用		116,911		101,138	
8. 未払法人税等		217,536		168,429	
9. 前受金		—		938	
10. 預り金		11,344		15,636	
11. 賞与引当金		216,268		253,588	
12. 役員賞与引当金		—		33,000	
13. 設備関係支払手形		1,443,078		90,209	
14. その他		588		5,459	
流動負債合計		11,616,465	44.5	12,882,180	46.4
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	5,212,965		5,363,205	
2. 退職給付引当金		925,560		980,738	
3. 役員退職慰労引当金		104,318		96,386	
固定負債合計		6,242,843	24.0	6,440,330	23.2
負債合計		17,859,309	68.5	19,322,510	69.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		1,618,888	6.2	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		1,514,197		—	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		27,391		—	
資本剰余金合計			1,541,589	5.9	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		110,769		—	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮記帳積立金		219,841		—	
(2) 別途積立金		3,900,000		—	
3. 当期末処分利益		658,550		—	
利益剰余金合計			4,889,161	18.7	—
IV その他有価証券評価差額金			177,386	0.7	—
V 自己株式	※4		△854	△0.0	—
資本合計			8,226,171	31.5	—
負債資本合計			26,085,481	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,618,888	5.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,514,197	
(2) その他資本剰余金		—		27,391	
資本剰余金合計		—	—	1,541,589	5.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		110,769	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮記帳積立金		—		219,841	
別途積立金		—		4,300,000	
繰越利益剰余金		—		487,998	
利益剰余金合計		—	—	5,118,609	18.4
4. 自己株式		—	—	△854	△0.0
株主資本合計		—	—	8,278,233	29.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	150,625	0.6
評価・換算差額等合計		—	—	150,625	0.6
純資産合計		—	—	8,428,859	30.4
負債純資産合計		—	—	27,751,370	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 商品売上高		65,717			69,889		
2. 製品売上高		10,780,349			11,888,103		
3. タンク営業収入		1,601,657			1,559,363		
4. その他売上高		251,306	12,699,031	100.0	124,735	13,642,091	100.0
II 売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		—			—		
(2) 当期商品仕入高		62,956			67,600		
合計		62,956			67,600		
(3) 期末商品たな卸高		—			—		
商品売上原価		62,956			67,600		
2. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		3,077,888			3,426,187		
(2) 当期製品製造原価		8,825,715			10,454,242		
合計		11,903,604			13,880,430		
(3) 他勘定振替高	※1	30,713			27,796		
(4) 期末製品たな卸高		3,426,187			4,153,438		
製品売上原価		8,446,703			9,699,195		
3. タンク営業原価		1,002,101			956,940		
4. その他売上原価		160,065	9,671,827	76.2	97,008	10,820,744	79.3
売上総利益			3,027,204	23.8		2,821,346	20.7
III 販売費及び一般管理費	※2,3		1,877,241	14.7		1,936,224	14.2
営業利益			1,149,962	9.1		885,122	6.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		232			456		
2. 受取配当金		7,733			8,050		
3. 受取技術指導料		41,376			30,775		
4. 受取保険金		10,899			—		
5. 受取開発補助金		—			73,975		
6. 雑収入		18,782	79,024	0.6	23,990	137,247	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		197,011		183,262	
2. 為替差損		7,532		27,118	
3. 雑損失		44,829	249,373	16,308	226,689
経常利益			979,614		795,680
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入額		138		9,719	
2. 投資有価証券売却益		27,551	27,689	—	9,719
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※4	1,060		149,429	
2. 減損損失	※5	13,770	14,830	—	149,429
税引前当期純利益			992,473		655,969
法人税、住民税及び事業税		397,700		306,000	
法人税等調整額		△47,337	350,362	△78,235	227,764
当期純利益			642,110		428,205
前期繰越利益			114,137		—
中間配当額			97,698		—
当期未処分利益			658,550		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	3,341,544	37.7	4,044,900	38.7
II 労務費		1,580,634	17.8	1,724,342	16.5
III 経費		3,944,768	44.5	4,681,198	44.8
当期総製造費用		8,866,947	100.0	10,450,441	100.0
期首仕掛品たな卸高	※3	118,340		146,908	
計		8,985,288		10,597,349	
他勘定振替高		12,663		12,927	
期末仕掛品たな卸高		146,908		130,179	
当期製品製造原価		8,825,715		10,454,242	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1. 原価計算の方法 単純総合原価計算(一部、組別・工程別総合原価計算を実施)を採用しております。		1. 原価計算の方法 同左	
※2. 経費の主な内訳		※2. 経費の主な内訳	
減価償却費	1,342,575千円	減価償却費	1,806,013千円
燃料費	431,323千円	燃料費	518,759千円
外注産廃処理費	351,266千円	外注産廃処理費	358,796千円
電力料	328,732千円	電力料	384,312千円
荷役作業費	236,643千円	荷役作業費	238,475千円
消耗品費	223,904千円	消耗品費	264,092千円
修繕費	179,049千円	修繕費	181,426千円
荷造包装費	137,034千円	荷造包装費	162,029千円
運賃	122,641千円	運賃	132,380千円
水道料	84,196千円	租税公課	110,235千円
※3. 他勘定振替高の内訳		※3. 他勘定振替高の内訳	
貯蔵品へ振替	12,663千円	貯蔵品へ振替	12,927千円

タンク営業原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		91,282	9.1	100,447	10.5
II 経費	※1	910,819	90.9	856,492	89.5
タンク営業原価		1,002,101	100.0	956,940	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1. 経費の主な内訳		※1. 経費の主な内訳	
荷役作業費	195,280千円	荷役作業費	191,199千円
減価償却費	151,371千円	減価償却費	159,660千円
運賃	145,817千円	運賃	130,001千円
荷造包装費	107,091千円	荷造包装費	75,979千円
租税公課	47,501千円	租税公課	44,621千円

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産 圧縮記帳 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高（千円）	1,618,888	1,514,197	27,391	1,541,589	110,769	219,841	3,900,000	658,550	4,889,161	△854	8,048,785
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立(注)							400,000	△400,000	—		—
剰余金の配当(注)								△97,697	△97,697		△97,697
剰余金の配当(中間配当)								△61,060	△61,060		△61,060
前期利益処分による役員賞与(注)								△40,000	△40,000		△40,000
当期純利益								428,205	428,205		428,205
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	—	400,000	△170,552	229,447	—	229,447
平成19年3月31日残高（千円）	1,618,888	1,514,197	27,391	1,541,589	110,769	219,841	4,300,000	487,998	5,118,609	△854	8,278,233

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	177,386	177,386	8,226,171
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△97,697
剰余金の配当(中間配当)			△61,060
前期利益処分による役員賞与(注)			△40,000
当期純利益			428,205
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△26,760	△26,760	△26,760
事業年度中の変動額合計（千円）	△26,760	△26,760	202,687
平成19年3月31日残高（千円）	150,625	150,625	8,428,859

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		992,473	655,969
減価償却費		1,664,074	2,154,161
減損損失		13,770	—
引当金の増減額		68,527	108,187
受取利息及び受取配当金		△7,966	△8,506
支払利息		197,011	183,262
損害賠償金		22,566	—
投資有価証券売却益		△27,551	—
固定資産除却損		1,060	149,429
売上債権の増減額		△126,883	△336,030
たな卸資産の増減額		△539,289	△896,517
仕入債務の増減額		315,258	△33,566
未収(未払)消費税等の増減額		50,414	△5,067
その他		△88,225	160,984
役員賞与の支払額		△45,000	△40,000
小計		2,490,240	2,092,308
利息及び配当金の受取額		7,979	8,416
利息の支払額		△193,126	△185,266
損害賠償金の支払額		△22,566	—
法人税等の支払額		△720,495	△355,388
営業活動による キャッシュ・フロー		1,562,030	1,560,070

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入れによる支出		△249,600	△3,617
定期預金解約による収入		299,600	3,600
有形固定資産の取得による支出		△3,481,448	△3,132,941
有形固定資産の売却による収入		—	62
有形固定資産の除却による支出		△97	△640
無形固定資産の取得による支出		△8,568	△45,842
投資有価証券の取得による支出		△30,470	△20,000
投資有価証券の売却による収入		45,567	—
投資有価証券の償還による収入		20,200	30,128
貸付による支出		△560	△240
貸付金の回収による収入		3,019	626
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,402,356	△3,168,865
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		14,200,000	16,670,000
短期借入金の返済による支出		△12,520,000	△15,492,000
長期借入れによる収入		3,400,000	3,200,000
長期借入金の返済による支出		△2,667,100	△2,708,780
自己株式の取得による支出		△164	—
配当金の支払額		△177,597	△157,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,235,138	1,511,302

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,561	75
V 現金及び現金同等物の増減額		398,375	△97,417
VI 現金及び現金同等物の期首残高		668,006	1,066,381
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,066,381	968,964

⑤【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			658,550
II 利益処分額			
1. 配当金		97,697	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		40,000 (5,500)	
3. 任意積立金 別途積立金		400,000	537,697
III 次期繰越利益			120,853

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、商品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 構築物 15年～25年 機械及び装置 7年～12年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度発生分を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3)ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は13,770千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,428,859千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ33,000千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) —————</p> <p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「受取保険金」の金額は1,489千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで流動負債の「未払金」に含めて表示しておりました「設備未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「設備未払金」の金額は435,928千円であります。 (損益計算書) 前期に区分掲記しておりました「受取保険金」は、営業外収益の100分の10以下となったため「雑収入」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																																
<p>※1. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,441,762千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,460,720千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,876,202千円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">4,797千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">54,772千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,660,050千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,223,417千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">924,351千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">100,650千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,975,039千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,223,458千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">325,284千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">924,351千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">100,650千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,735,807千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,086,093千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">879,300千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,288,880千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,864,740千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,032,920千円</td> </tr> </table> <p>※3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">30,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,143,390株</td> </tr> </table> <p>※4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,960株であります。</p> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は177,386千円であります。</p> <p>6. _____</p> <p>7. 債権流動化による売掛債権譲渡額 431,410千円</p> <p>8. 運転資金の効率的な調達を行うため銀行等と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500,000千円</td> </tr> </table>	建物	3,441,762千円	構築物	4,460,720千円	機械及び装置	10,876,202千円	船舶	4,797千円	車両運搬具	54,772千円	工具、器具及び備品	1,660,050千円	建物	3,223,417千円	構築物	924,351千円	機械及び装置	100,650千円	土地	3,975,039千円	計	8,223,458千円	建物	325,284千円	構築物	924,351千円	機械及び装置	100,650千円	土地	1,735,807千円	計	3,086,093千円	短期借入金	879,300千円	一年以内返済予定長期借入金	2,288,880千円	長期借入金	4,864,740千円	計	8,032,920千円	授権株式数	普通株式	30,000,000株	発行済株式総数	普通株式	8,143,390株	貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	3,500,000千円	<p>※1. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,712,464千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,624,253千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,113,524千円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">4,797千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">57,359千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,759,386千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,738,737千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,362,704千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">82,808千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,975,039千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,159,290千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">301,996千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,362,704千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">82,808千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,735,807千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,483,317千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,505,060千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,090,940千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,596,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>5. _____</p> <p>6. 受取手形割引高 465,521千円</p> <p>7. 債権流動化による売掛債権譲渡額 498,390千円</p> <p>8. 運転資金の効率的な調達を行うため銀行等と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500,000千円</td> </tr> </table>	建物	3,712,464千円	構築物	4,624,253千円	機械及び装置	12,113,524千円	船舶	4,797千円	車両運搬具	57,359千円	工具、器具及び備品	1,759,386千円	建物	3,738,737千円	構築物	1,362,704千円	機械及び装置	82,808千円	土地	3,975,039千円	計	9,159,290千円	建物	301,996千円	構築物	1,362,704千円	機械及び装置	82,808千円	土地	1,735,807千円	計	3,483,317千円	一年以内返済予定長期借入金	2,505,060千円	長期借入金	4,090,940千円	計	6,596,000千円	貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	3,500,000千円
建物	3,441,762千円																																																																																																
構築物	4,460,720千円																																																																																																
機械及び装置	10,876,202千円																																																																																																
船舶	4,797千円																																																																																																
車両運搬具	54,772千円																																																																																																
工具、器具及び備品	1,660,050千円																																																																																																
建物	3,223,417千円																																																																																																
構築物	924,351千円																																																																																																
機械及び装置	100,650千円																																																																																																
土地	3,975,039千円																																																																																																
計	8,223,458千円																																																																																																
建物	325,284千円																																																																																																
構築物	924,351千円																																																																																																
機械及び装置	100,650千円																																																																																																
土地	1,735,807千円																																																																																																
計	3,086,093千円																																																																																																
短期借入金	879,300千円																																																																																																
一年以内返済予定長期借入金	2,288,880千円																																																																																																
長期借入金	4,864,740千円																																																																																																
計	8,032,920千円																																																																																																
授権株式数	普通株式	30,000,000株																																																																																															
発行済株式総数	普通株式	8,143,390株																																																																																															
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円																																																																																																
借入実行残高	—千円																																																																																																
差引額	3,500,000千円																																																																																																
建物	3,712,464千円																																																																																																
構築物	4,624,253千円																																																																																																
機械及び装置	12,113,524千円																																																																																																
船舶	4,797千円																																																																																																
車両運搬具	57,359千円																																																																																																
工具、器具及び備品	1,759,386千円																																																																																																
建物	3,738,737千円																																																																																																
構築物	1,362,704千円																																																																																																
機械及び装置	82,808千円																																																																																																
土地	3,975,039千円																																																																																																
計	9,159,290千円																																																																																																
建物	301,996千円																																																																																																
構築物	1,362,704千円																																																																																																
機械及び装置	82,808千円																																																																																																
土地	1,735,807千円																																																																																																
計	3,483,317千円																																																																																																
一年以内返済予定長期借入金	2,505,060千円																																																																																																
長期借入金	4,090,940千円																																																																																																
計	6,596,000千円																																																																																																
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円																																																																																																
借入実行残高	—千円																																																																																																
差引額	3,500,000千円																																																																																																

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)				
※9.	<p>※9. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="821 392 1356 465"> <tr> <td>受取手形</td> <td>144,424千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>14,810千円</td> </tr> </table>	受取手形	144,424千円	支払手形	14,810千円
受取手形	144,424千円				
支払手形	14,810千円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																										
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,333千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">29,380千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,713千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は23%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">263,916千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">222,451千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">100,124千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">77,528千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,264千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,807千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,984千円</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">635,419千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">152千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">183千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">725千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,060千円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 東庄町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,770</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の関連性によって、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については、遊休状態にあり今後の利用計画が明らかでないため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお減損損失の測定における、回収可能価額は正味売却価額によっております。遊休資産については、固定資産税評価額を基礎として算定しております。</p>	広告宣伝費	1,333千円	研究開発費	29,380千円	計	30,713千円	給料	263,916千円	運賃	222,451千円	支払手数料	100,124千円	減価償却費	77,528千円	退職給付費用	22,264千円	賞与引当金繰入額	38,807千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,984千円		635,419千円	構築物	152千円	機械及び装置	183千円	工具、器具及び備品	725千円	計	1,060千円	場所	用途	種類	金額(千円)	千葉県 東庄町	遊休資産	土地	13,770	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,475千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">24,321千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,796千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は23%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">239,926千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">238,894千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">128,566千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35,015千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,959千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,567千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,193千円</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">704,791千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">778千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">11,594千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">133,892千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">99千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,063千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,429千円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	広告宣伝費	3,475千円	研究開発費	24,321千円	計	27,796千円	給料	239,926千円	運賃	238,894千円	支払手数料	128,566千円	減価償却費	35,015千円	退職給付費用	12,959千円	賞与引当金繰入額	37,567千円	役員賞与引当金繰入額	33,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,193千円		704,791千円	建物	778千円	構築物	11,594千円	機械及び装置	133,892千円	車両運搬具	99千円	工具、器具及び備品	3,063千円	計	149,429千円
広告宣伝費	1,333千円																																																																										
研究開発費	29,380千円																																																																										
計	30,713千円																																																																										
給料	263,916千円																																																																										
運賃	222,451千円																																																																										
支払手数料	100,124千円																																																																										
減価償却費	77,528千円																																																																										
退職給付費用	22,264千円																																																																										
賞与引当金繰入額	38,807千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	8,984千円																																																																										
	635,419千円																																																																										
構築物	152千円																																																																										
機械及び装置	183千円																																																																										
工具、器具及び備品	725千円																																																																										
計	1,060千円																																																																										
場所	用途	種類	金額(千円)																																																																								
千葉県 東庄町	遊休資産	土地	13,770																																																																								
広告宣伝費	3,475千円																																																																										
研究開発費	24,321千円																																																																										
計	27,796千円																																																																										
給料	239,926千円																																																																										
運賃	238,894千円																																																																										
支払手数料	128,566千円																																																																										
減価償却費	35,015千円																																																																										
退職給付費用	12,959千円																																																																										
賞与引当金繰入額	37,567千円																																																																										
役員賞与引当金繰入額	33,000千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	7,193千円																																																																										
	704,791千円																																																																										
建物	778千円																																																																										
構築物	11,594千円																																																																										
機械及び装置	133,892千円																																																																										
車両運搬具	99千円																																																																										
工具、器具及び備品	3,063千円																																																																										
計	149,429千円																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,143,390	—	—	8,143,390
合計	8,143,390	—	—	8,143,390
自己株式				
普通株式	1,960	—	—	1,960
合計	1,960	—	—	1,960

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	97,697	12.0	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	61,060	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	61,060	利益剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,589,081千円	現金及び預金勘定 1,491,681千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △522,700千円	預入期間が3か月を超える定期預金 △522,717千円
現金及び現金同等物 <u>1,066,381千円</u>	現金及び現金同等物 <u>968,964千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	68,486	34,243	34,243	建物	68,486	41,091	27,394
機械及び装置	100,584	50,292	50,292	機械及び装置	100,584	60,350	40,233
車両運搬具	6,780	6,654	126	工具、器具及び備品	114,350	55,711	58,639
工具、器具及び備品	102,322	39,011	63,310	ソフトウェア	82,856	34,589	48,267
ソフトウェア	82,856	19,113	63,743	合計	366,278	191,743	174,535
合計	361,029	149,314	211,715				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		48,385千円		1年以内		49,297千円	
1年超		163,330千円		1年超		125,237千円	
合計		211,715千円		合計		174,535千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			
(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		47,410千円		支払リース料		49,208千円	
減価償却費相当額		47,410千円		減価償却費相当額		49,208千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	117,471	430,256	312,784
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	117,471	430,256	312,784
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		117,471	430,256	312,784

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
45,567	27,551

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	110,306
非公募の内国債券	2,699
合計	113,005

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	128	1,753	818	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	128	1,755	818	—

当事業年度（平成19年3月31日）

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	117,471	383,958	266,487
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	117,471	383,958	266,487
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		117,471	383,958	266,487

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	101,673
非公募の内国債券	2,571
合計	104,244

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	210	1,970	391	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	210	1,970	391	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利等、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方法 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動するリスクがあります。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引がないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引がないため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△925,560	△980,738
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△925,560	△980,738
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—	—
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の増額) (千円)	—	—
(7) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+ (5)+(6) (千円)	△925,560	△980,738
(8) 前払年金費用 (千円)	—	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8) (千円)	△925,560	△980,738

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用 (千円)	143,669	133,770
(1) 勤務費用 (千円)	76,963	83,385
(2) 利息費用 (千円)	16,664	18,511
(3) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	24,450	4,759
(5) その他 (確定拠出) (千円)	25,590	27,114

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	—	—
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	—	—
(6) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 87,459千円	製品原材料評価損 63,184千円
退職給付引当金 374,296千円	固定資産除却損 49,152千円
製品原材料評価損 55,951千円	賞与引当金 102,551千円
役員退職慰労引当金 42,186千円	退職給付引当金 396,610千円
その他 55,529千円	役員退職慰労引当金 38,978千円
小計 615,423千円	その他 43,181千円
繰延税金負債	小計 693,659千円
固定資産圧縮記帳積立金 △149,267千円	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △120,441千円	固定資産圧縮記帳積立金 △149,267千円
小計 △269,709千円	その他有価証券評価差額金 △102,271千円
繰延税金資産純額 345,713千円	小計 △251,539千円
	繰延税金資産純額 442,119千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳
法定実効税率 40.44%	法定実効税率 40.44%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.75%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.93%
住民税均等割等 0.64%	住民税均等割等 0.97%
特別税額控除等 △7.34%	特別税額控除等 △8.93%
その他 0.81%	その他 1.31%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.30%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.72%

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 (千円) 持分法を適用した場合の投資の金額 (千円) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	財務諸表等規則第8条の9の 規定により、関連会社の損益等 に重要性が乏しいため記載を省 略しております。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び主要株主の近親者	木村正子 ※1	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.3	—	—	土地賃借	1,714	—	—
主要株主の近親者が議決権の過半数を所有している会社	ケミカル トランス ポート㈱ ※2	千葉県 市川市	99,800	化学製品運 送・倉庫業	(被所有) 間接 0.5	—	当社製 品の運 送・保 管	運賃倉 庫料等	357,630	買掛金 等	63,584

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 駐車場用地として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっております。

(2) 当社製品の運送・保管等については、市場取引価格を参考に決定しております。

3. ※1の取締役木村正子は当社の主要株主木村正輝の配偶者であります。

4. ※2の会社は、当社の主要株主木村正輝の近親者である木村琢が議決権の過半数を直接所有しております。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び主要株主の近親者	木村正子 ※1	—	—	当社顧問	(被所有) 直接 0.3	—	—	土地賃借	1,714	—	—
主要株主の近親者が議決権の過半数を所有している会社	ケミカル トランス ポート㈱ ※2	千葉県 市川市	99,800	化学製品運 送・倉庫業	(被所有) 間接 0.5	—	当社製 品の運 送・保 管	運賃倉 庫料等	326,177	買掛金 等	57,532

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 駐車場用地として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっております。

(2) 当社製品の運送・保管等については、市場取引価格を参考に決定しております。

3. ※1の当社顧問木村正子は、当社の役員及び主要株主木村正輝の配偶者であります。

4. ※2の会社は、当社の主要株主木村正輝の近親者である木村琢が議決権の過半数を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,005.50円 1株当たり当期純利益金額 73.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	1株当たり純資産額 1,035.30円 1株当たり当期純利益金額 52.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	642,110	428,205
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	40,000 (40,000)	— (—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	602,110	428,205
期中平均株式数(株)	8,141,490	8,141,430

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)東京都民銀行	48,204	217,882
		(株)千葉銀行	131,626	136,891
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	50	50,000
		MicroChem Corp.	12,500	17,707
		あいおい損害保険(株)	14,175	11,651
		ニッセイ同和損害保険(株)	14,383	10,801
		千葉テレビ放送(株)	20,000	10,000
		(株)トランスパレント	40	10,000
		SIAM TANK TERMINALS CO., LTD	20,000	7,340
		中央証券(株)	30,000	6,600
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4	3,521
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3	3,210
		(株)化学工業日報社	1,000	26
計		291,985	485,632	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	千葉県公債	2,571	2,571
計		2,571	2,571	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,665,636	800,204	14,247	7,451,593	3,712,464	284,170	3,739,129
構築物	6,132,373	848,377	96,828	6,883,922	4,624,253	248,767	2,259,668
機械及び装置	15,147,572	2,547,179	318,103	17,376,648	12,113,524	1,421,612	5,263,124
船舶	5,050	—	—	5,050	4,797	—	252
車両運搬具	66,919	4,991	1,809	70,102	57,359	4,306	12,743
工具、器具及び備品	2,036,930	195,091	72,395	2,159,627	1,759,386	169,156	400,240
土地	4,200,795	34,963	—	4,235,758	—	—	4,235,758
建設仮勘定	2,044,274	2,194,372	3,891,754	346,892	—	—	346,892
有形固定資産計	36,299,552	6,625,182	4,395,138	38,529,596	22,271,786	2,128,013	16,257,810
無形固定資産							
借地権	100,000	—	—	100,000	—	—	100,000
ソフトウェア	272,931	45,842	193,323	125,451	51,442	26,148	74,008
その他	3,857	—	—	3,857	—	—	3,857
無形固定資産計	376,789	45,842	193,323	229,308	51,442	26,148	177,866
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	千葉工場	千葉第二工場建設工事	714,873
構築物	高浜油槽所	タンク増設	502,006
構築物	千葉工場	千葉第二工場建設工事	216,512
機械及び装置	千葉工場	千葉第二工場建設工事	2,054,961
建設仮勘定	千葉工場	千葉第二工場建設工事	838,675

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	千葉工場	千葉工場製造設備除却	285,587
--------	------	------------	---------

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,280,000	5,458,000	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,584,480	2,925,460	1.7	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,212,965	5,363,205	1.3	平成20年～28年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	12,077,445	13,746,665	—	—

(注) 1. 平均利率は、各区分における利率別の借入金残高を基礎に算出された支払利息の合計額を、各区分の期末借入金残高合計額で除することによって算出しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,872,655	1,195,550	1,090,000	575,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	23,484	3,325	318	12,385	14,105
賞与引当金	216,268	253,588	216,268	—	253,588
役員賞与引当金	—	33,000	—	—	33,000
役員退職慰労引当金	104,318	7,193	15,124	—	96,386

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額及び債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	5,132
預金の種類	
当座預金	943,946
普通預金	18,438
別段預金	452
定期預金	520,017
定期積金	2,700
外貨預金	994
小計	1,486,549
合計	1,491,681

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本アルコール販売(株)	95,673
ローム・アンド・ハース電子材料(株)	47,211
林純薬工業(株)	35,314
(株)井上香料製造所	18,146
富士フィルムエレクトロニクスマテリアルズ(株)	13,496
その他	30,655
合計	240,498

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 3月	144,424
4月	3,244
5月	1,386
6月	75,247
7月	16,195
合計	240,498

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
AZエレクトロニックマテリアルズ(株)	439,529
J S R(株)	351,054
日本ゼオン(株)	279,416
J S Rマイクロ九州(株)	227,107
AZ Electronic Materials(Korea)Ltd	146,167
その他	1,541,876
合計	2,985,151

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,322,815	14,146,051	13,483,715	2,985,151	81.9	68

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額 (千円)
感光性材料	3,479,549
化成品	673,888
合計	4,153,438

5) 原材料

品目	金額 (千円)
感光性材料製造原材料	686,096
化成品製造原材料	223,036
合計	909,133

6) 仕掛品

品目	金額 (千円)
感光性材料	46,430
化成品	83,749
合計	130,179

7) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
梱包材料	29,486
消耗品	9,198
研究所試薬	4,518
燃料	6,376
合計	49,579

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
協栄溶剤(株)	196,208
(株)岡田商店	72,635
伸栄商事(株)	71,733
ダウ・ケミカル日本(株)	42,986
大和物産(株)	42,813
その他	220,412
合計	646,790

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年3月	14,810
4月	191,762
5月	195,061
6月	119,001
7月	124,211
8月	1,942
合計	646,790

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	154,014
(株)豊田通商	105,840
旭有機材工業(株)	99,978
エコシステムジャパン(株)	95,049
日本ゼオン(株)	67,520
その他	1,005,513
合計	1,527,916

3) 設備未払金

相手先	金額 (千円)
昭和エンジニアリング(株)	842,667
日陽エンジニアリング(株)	315,000
岩堀建設(株)	61,451
富士電機システムズ(株)	33,762
ナジコイーエス(株)	17,640
その他	118,761
合計	1,389,283

(3) 【その他】

① 決算日後の状況
特記事項はありません。

② 訴訟
特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載。 公告掲載URL http://www.toyogosei.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日・9月30日現在において、株主名簿に記載のある100株以上の株式を所有している株主に対して、2,000円相当の千葉県特産品を贈呈しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）平成18年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第57期中）（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）平成18年12月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

東洋合成工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 勲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋合成工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

東洋合成工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 雅弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩渕 信夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋合成工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。